

置賜定住自立圏共生ビジョンの改定（案）について

1 主な改定箇所（抜粋）及び改定経緯

【共生ビジョン P18】

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

② 福祉 イ 福祉・健康事業の充実

事業名	1 置賜成年後見センターの運営					SDGs		
関係市町	全市町							
事業内容	置賜地域の権利擁護支援の中核的な役割を担う「置賜成年後見センター（令和 4 年 4 月設置）」を運営し、成年後見制度の利用促進と円滑な制度運用に取り組むことで、住民が住み慣れた地域で安心して生活できることを目指す。 ○置賜成年後見センターの運営（R6～R10）							
連携効果	置賜成年後見センターの設置により、専門職による専門的助言等の支援の確保や協議会の事務局運営など、地域連携ネットワークのコーディネートを担うことが可能となり、成年後見制度の利用促進が期待される。							
事業費見込（千円）	R6	R7	R8	R9	R10	合計		
	21,371	21,646	21,646	21,646	21,646	107,955		
国県補助等	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金							
役割分担	・米沢市は、置賜成年後見センター運営協議会の事務局として庶務を行う。 ・各市町は、置賜成年後見センター運営協議会を設置し、置賜成年後見センターの事業を米沢市社会福祉協議会に委託する。 ・各市町は、運営負担金を分担し、置賜成年後見センターと連携することで、成年後見制度の利用促進を図る。							
成果指標（KPI）	指標	基準値	目標値	備考				
	市民後見人養成者数 置賜成年後見センター主催研修会の受講者数	0 194 (R4)	40 -(R10)- 2,300 (R6～R10の累計)	置賜成年後見センター運営協議会調べ				

【改定経緯】

- ・令和 6 年度から置賜成年後見センター主催で市民後見人養成研修の実施を予定していたが、山形県が同年度から「山形県権利擁護人材育成事業」として県内全域を対象に市民後見人養成研修を実施することとなった背景等から、置賜成年後見センター主催での実施を見送った。
- ・山形県が主催する市民後見人養成研修の置賜圏域の受講者数は、令和 6 年度 3 名、令和 7 年度 4 名と少ない。そのため、令和 8 年度以降から当面は、地域における権利擁護支援や市民後見人の必要性について、研修会による周知啓発に力を入れていくことを令和 7 年度第二回置賜成年後見センター運営協議会において決定した。
- ・本ビジョンにおける成果指標の変更について、令和 7 年度第三回運営協議会で承認された。
- ・以上のことから、成果指標を変更するもの。

【共生ビジョン P28】

④ 産業振興 エ 広域観光の推進

事業名	4 観光施設の整備				SDGs	
関係市町	長井市					
事業内容	自然、景観、文化等の多様な地域資源の活用を通じ、圏域内の都市機能・生活機能を確保するために必要な施設等の整備を行う。 長井市において、まなびと交流がコンセプトの施設として開館した旧長井小学校第一校舎は、国登録有形文化財でもあり、また道の駅川のみなと長井に近接しているため、まちなかの観光スポットのひとつとなっているが、駐車場設備がなく集客を阻害する要因となっていることから、施設の魅力向上のため必要な整備を行う。 コンベンションや宿泊、健康増進、オフィス等の機能を持つ複合施設「タス」は、圏域における産業振興や観光の拠点としての機能が期待されるが、建設から 30 年以上が経過し、老朽化による施設機能の課題等から段階的に改修を進めてきた。引き続き、地域連携DMOなどとの連携強化によって産業振興機能の強化及び施設運営の安定化を図るために必要な改修を行う。 <u>やまがた百名山のひとつで朝日連峰の端の山を意味する「葉山」は、朝日連峰、飯豊連峰、吾妻連峰、磐梯山を見渡すことができ、自然を楽しむ場として、多くの登山客が訪れている。山頂にある葉山山荘は休憩場所や避難小屋として活用されているが、老朽化と自然災害により一部危険な箇所があることから、登山客の安全確保のために必要な改修を行う。</u> ○旧長井小学校第一校舎の駐車場設備整備 (R6～R10) ○タスの一部改修 (R6～R10) <u>○葉山山荘の一部改修 (R8～R10)</u>					
						旧長井小学校第一校舎
連携効果	圏域内への観光・交流人口の拡大が期待される。					
事業費見込 (千円)	R6	R7	R8	R9	R10	合計
	300,000	100,000	100,000 <u>104,652</u>	0	0	500,000 <u>504,652</u>
国県補助等	地域活性化事業債、山形県市町村振興資金					
役割分担	・長井市は旧長井小学校第一校舎の駐車場設備整備を行う。 ・長井市がタスの一部改修を行う。 <u>・長井市が葉山山荘の一部改修を行う。</u>					
成果指標 (KPI)	指標	基準値	目標値	備考		
	旧長井小学校第一校舎の来館者数	60,027 人 (R4)	66,000 人 (R10)	長井市調べ		
	タス内商業施設の集客者数	127,097 人 (R4)	136,697 人 (R10)			
	<u>山岳(朝日連峰)観光者数</u>	<u>3,900 人</u> (R4)	<u>4,300 人</u> (R10)			
【改定経緯】 長井市では、自然、景観、文化等の多様な地域資源の活用を通じ、圏域内の都市機能・生活機能を確保するために必要な施設として、葉山山荘の改修を予定しており、改修費用については、地域活性化事業債の活用を考えていることから必要事項を追加するもの。						



旧長井小学校第一校舎

【共生ビジョン P29】

⑤ 環境 ア 環境の保全

事業名	1 ゼロカーボンの実現に向けた環境保全及び循環型社会構築事業並びに再生可能エネルギーの利用促進及び地産地消の取組				SDGs		
関係市町	全市町						
事業内容	2050 年までに二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指して、省エネの徹底と再エネの導入を推進する。 また、圏域内の豊かな自然を守り、環境を維持するため、ごみの減量化・再資源化・水平リサイクル等、循環型社会構築に資する事業を行う。 さらに、圏域内において脱炭素社会を達成するため、県等の関係機関や地域新電力と連携し、圏域内の公共施設・ <u>民間施設・住宅等</u> への再生可能エネルギーの導入及びエネルギーの地産地消を推進する。 ○ごみの減量化等に係る事業の実施（R6～R10） ○廃棄物処理施設等の維持整備（R6～R10） ○再生可能エネルギーの導入促進（R6～R10） ○事業化プロジェクトの推進（R6～R10） ○再生可能エネルギーの地産地消の検討（R6～R10） <u>○脱炭素先行地域づくり事業の推進（R7～R10）</u>						
連携効果	圏域内の豊かな自然環境の維持と再生可能エネルギーの利用促進によるエネルギー自給率の向上が期待される。 電力の地産地消による産業の創出、雇用、経済の好循環が期待される。						
事業費見込 （千円）	R6	R7	R8	R9	R10	合計	
	76,353	318,216	<u>1,628,043</u>	<u>295,477</u>	<u>153,192</u>	<u>2,471,281</u>	
国県補助等	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、 <u>みどりの食料システム戦略推進交付金</u> 、バイオガス発電設備整備事業債、環境保全型農業直接支払交付金事業、 <u>地域未来交付金</u>						
役割分担	・各市町及び置賜広域行政事務組合は、循環型社会構築に向けた事業を推進する。 ・各市町は、置賜広域行政事務組合が実施する廃棄物処理施設等の維持整備に係る費用を負担するほか、県と連携し、再生可能エネルギーの導入促進に向けた事業を推進する。 <u>・米沢市及び飯豊町は、脱炭素先行地域づくり事業を通じて、圏域内へ取組の横展開を図る。</u>						
成果指標 （KPI）	指標	基準値	目標値		備考		
	資源化率	12.4% （R4）	20.0% （R10）		置賜広域行政事務組合調べ（置広ごみ処理基本計画目標値）		
	二酸化炭素排出量	2,124 千 t-CO2 （H25）	1,143 千 t-CO2 （R12）		各市町エネルギー担当課調べ		

【改定経緯】

米沢市、飯豊町、山形県の三者での共同提案が環境省「脱炭素先行地域」に採択されたことを踏まえ、必要事項を追加するもの。

※この他に、令和 8 年度以降の財源の追加・変更に伴う修正も行う。